

令和2年度答申第51号
令和2年11月18日

諮問番号 令和2年度諮問第52号（令和2年10月13日諮問）
審査庁 厚生労働大臣
事件名 最低賃金の減額の特例不許可処分に関する件

答 申 書

審査請求人Xからの審査請求に関する上記審査庁の諮問に対し、次のとおり答申する。

結 論

本件審査請求は棄却すべきであるとの諮問に係る審査庁の判断は、妥当である。

理 由

第1 事案の概要

本件は、審査請求人X（以下「審査請求人」という。）が、最低賃金法（昭和34年法律第137号）7条4号の規定に基づき、断続的労働に従事する者に対する最低賃金の減額の特例の許可申請（以下「本件申請」という。）をしたところ、A労働局長（以下「処分庁」という。）が本件申請を不許可とする処分（以下「本件不許可処分」という。）をしたことから、審査請求人がこれを不服として審査請求をした事案である。

1 関係する法令等の定め

- (1) 最低賃金法4条1項は、使用者は、最低賃金の適用を受ける労働者に対し、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならないと規定しているが、同法7条は、使用者が「厚生労働省令で定めるところにより」都道府県労働局長の許可を受けたときは、同条各号に掲げる労働者については、当該最低賃金において定める最低賃金額から当該最低賃金額に労働能力その他の事情を考慮して「厚生労働省令で定める率」を乗じて得た額を減額

した額により同法4条の規定を適用すると規定している。そして、最低賃金法7条4号には、「軽易な業務に従事する者その他の厚生労働省令で定める者」が掲げられている。

(2) 最低賃金法施行規則（昭和34年労働省令第16号）は、上記(1)の委任事項について、それぞれ次のように規定している。

ア 「軽易な業務に従事する者その他の厚生労働省令で定める者」

軽易な業務に従事する者及び断続的労働に従事する者とする（3条2項）。

イ 「厚生労働省令で定めるところにより」

最低賃金法7条の許可を受けようとする使用者は、許可申請書を当該事業場の所在地を管轄する労働基準監督署長を經由して都道府県労働局長に提出しなければならない（4条1項）。

ウ 「厚生労働省令で定める率」

上記アの断続的労働に従事する者については、当該者の1日当たりの所定労働時間数から1日当たりの実作業時間数を控除して得た時間数に100分の40を乗じて得た時間数を当該所定労働時間数で除して得た率以下の率であって、当該者の職務の内容、職務の成果、労働能力、経験等を勘案して定めるものとする（5条）。

(3) 上記(1)の許可については、「最低賃金法第5条の現物給与等の適正評価基準及び同法第7条の最低賃金の減額の特例の許可基準について」（昭和34年10月28日付け基発第747号厚生労働省労働基準局長通知）が、最低賃金法7条各号に掲げる労働者ごとに、基準を定めており、上記(2)のアの断続的労働に従事する者（以下単に「断続的労働に従事する者」という。）についての許可基準は、「常態として作業が間欠的であるため労働時間中においても手待ち時間が多く実作業時間が少ない者であること」（以下「本件許可基準」という。）とされている。

なお、断続的労働に従事する者とは、労働基準法（昭和22年法律第49号）41条3号に規定する「断続的労働に従事する者」と同意である（最低賃金法第7条の減額の特例許可事務マニュアル（平成20年7月1日付け基勤発第0701002号厚生労働省労働基準局賃金課長通知の別添）のIVの5の(1)）とされ、これには「寄宿舍の賄人等」が含まれるとされている（「労働基準法関係解釈例規について」（昭和63年3月14日付け基発第150号・婦発第47号労働省労働基準局長及び婦人局長連

名通知。以下「解釈例規」という。))。

2 事案の経緯

各項末尾掲記の資料によれば、本件の経緯は、以下のとおりである。

- (1) 審査請求人は、令和元年6月19日、処分庁に対し、審査請求人のB店（以下「本件事業場」という。）においてホテルの支配人業務に従事する二人の労働者（以下「本件各支配人」という。）について、本件各支配人は断続的労働に従事する者に当たるとして、最低賃金法7条4号の規定に基づき、最低賃金の減額の特例の許可申請（本件申請）をした。

（断続的労働に従事する者の最低賃金の減額の特例許可申請書）

- (2) 本件事業場の所在地を管轄するC労働基準監督署長（以下「管轄庁」という。）は、令和元年8月7日、本件事業場の実地調査を行った。

（断続的労働に従事する者に係る最低賃金の減額の特例許可申請復命書）

- (3) 処分庁は、令和元年12月4日付けで、審査請求人に対し、本件各支配人の労働実態を調査したところ、「常態として、作業が間欠的でなく、労働時間中において実作業時間が手待ち時間より多いため。」との理由を付して、本件申請を不許可とする処分（本件不許可処分）をした。

（最低賃金の減額の特例不許可通知書）

- (4) 審査請求人は、令和元年12月26日、審査庁に対し、本件不許可処分を不服として本件審査請求をした。

（審査請求書）

- (5) 審査庁は、令和2年10月13日、当審査会に対し、本件審査請求は棄却すべきであるとして本件諮問をした。

（諮問書、諮問説明書）

3 審査請求人の主張の要旨

本件では、実地調査の時期及び回数が不適切であるほか、実地調査における労働実態の認定に誤りがある。また、最低賃金の減額の特例の許可申請は、他の事業場では許可されているのに、本件事業場のみが不許可とされたのは、行政の対応として公平性を欠いている。したがって、本件不許可処分の取消しを求める。

第2 諮問に係る審査庁の判断

- 1 本件各支配人は、解釈例規にいう「寄宿舍の賄人等」に含まれると考えられるから、本件の争点は、本件各支配人が「常態として作業が間欠的であるため労働時間中においても手待ち時間が多く実作業時間が少ない者であるこ

と」という本件許可基準を満たしているか否かである。

- 2 審査請求人は、繁忙期である令和元年8月7日に行った1回の実地調査の結果のみで本件申請を不許可としたことは、著しく妥当性・公平性を欠くとして、実地調査は最低限複数回行うべきであると主張している。しかし、処分庁は、実地調査において、同月中は同様の労働実態が続くことを確認しており、実地調査を行った同月7日の労働実態のみで本件申請に対する許否の判断をしたものではない。すなわち、処分庁は、本件各支配人が同月中は常態として本件許可基準を満たしていないとして、本件不許可処分をしたのであり、本件不許可処分は、不当な判断とはいえない。
- 3 審査請求人は、実地調査における労働実態の認定が誤っていると主張している。しかし、処分庁は、実地調査及び本件申請に際して提出された「標準的なタイムテーブル」に基づき、本件各支配人の労働実態を確認している。他方、審査請求人は、本件各支配人の労働実態を把握していない。さらに、処分庁は、実地調査を行った令和元年8月7日の労働実態だけで本件申請に対する許否の判断をしたのではなく、実地調査及び上記の「標準的なタイムテーブル」に基づき、同月中の労働実態を認定しているから、審査請求人の上記主張は、認めることができない。
- 4 審査請求人は、最低賃金の減額の特例の許可申請は、他の事業場では許可されているのに、本件事業場のみが不許可とされたのは、行政の対応として公平性を欠いていると主張している。しかし、上記許可申請に対する許否の判断権者は、処分庁である都道府県労働局長であり、また、申請ごとに事業場の状況は異なるから、各都道府県労働局長による処分内容が異なることをもって、当該処分が不当であるとはいえない。そして、本件不許可処分が不当な判断とはいえないことは、上記2で述べたとおりである。
- 5 このほか、審査請求書、反論書、口頭意見陳述及び口頭意見陳述で提出された書類等、審理手続の過程で審査請求人から提出された書面及び陳述において、本件不許可処分を覆すような新たな証拠及び事情は見受けられない。
- 6 よって、本件各支配人は、本件許可基準を満たしていないから、本件不許可処分は、妥当であって、違法又は不当なものとは認められない。
- 7 以上のとおり、本件審査請求は理由がないから棄却すべきである。

なお、審理員意見書も、以上と同旨の理由を述べた上で、本件審査請求は理由がないから棄却すべきであるとしている。

第3 当審査会の判断

1 本件諮問に至るまでの一連の手続について

本件審査請求から本件諮問に至るまでの一連の手続について、特段違法又は不当と認めるべき点はうかがわれない。

2 本件不許可処分の違法性又は不当性について

(1) 本件各支配人は、審査請求人の本件事業場においてホテルの支配人業務を行う者であり（断続的労働に従事する者の最低賃金の減額の特例許可申請書）、その作業内容は、朝食準備（パン、ジュースの準備）、清掃業務（ベッドメイキングなどの室内の清掃、朝食の後片付け）、フロント業務（チェックイン時の対応）、電話の対応（予約の対応など）、その他（建物内外の維持管理、経理事務、周辺PRなど）とされている（最低賃金減額特例許可申請書添付書類（B店）の別紙（断続的労働許可申請書添付書類））から、本件各支配人は、解釈例規にいう「寄宿舍の賄人等」に含まれ、断続的労働に従事する者に該当すると考えられる。

したがって、本件申請が許可されるためには、本件各支配人が本件許可基準にいう「常態として作業が間欠的であるため労働時間中において手待ち時間が多く実作業時間が少ない者」に該当することが必要である。

(2) そこで、本件各支配人の労働実態を検討する。各項掲記の資料によれば、以下の事実が認められる。

ア 本件各支配人の勤務時間は、審査請求人が本件申請に際して提出した「標準的なタイムテーブル」によれば、①早番の支配人は、始業が6時30分、終業が16時30分で、休憩がなく、②遅番の支配人は、始業が10時、終業が23時で、休憩が13時から16時までの3時間、③両名とも、1日当たりの所定労働時間は10時間で、そのうち、実作業時間は4時間59分、手待ち時間は5時間1分であるとされていた（最低賃金減額特例許可申請書添付書類（B店）の別紙（断続的労働許可申請書添付書類））。

イ 管轄庁は、令和元年8月7日、本件事業場の実地調査を行ったところ、本件各支配人の労働実態は、以下のとおりであった（断続的労働に従事する者の最低賃金の減額の特例許可申請復命書、許可申請調査復命書の別添1及び別添2）。

(ア) 早番の支配人の労働実態

① 6時30分から9時24分までの間の主な作業内容は、朝食の準備・補充・片付け、フロントの準備・対応であった。7時から9時ま

での間、延べ40人超の利用客がフロントを訪れ、9時24分に利用客が途切れるまで、頻繁に支配人室を出入りして対応していた。

この間の実作業時間は、2時間54分であった。

② 9時24分から15時16分までの間の主な作業内容は、フロント対応、PC作業、フロントの片付け、電話対応であった。この間の実作業時間は、1時間38分であった。

③ 15時16分から16時30分までの間は、車で移動してD観光協会に対して営業活動を行っていた。早番の支配人の申立てによれば、1時間程度を要したとのことであった（なお、上記アの「標準的なタイムテーブル」によれば、上記営業活動を行わない日は、庭木の手入れ（30分）と買い出し（29分）を行い、これらの作業に1時間程度を要するとのことであった。）。この間の実作業時間は、1時間であった。

以上のとおり、早番の支配人の労働時間は、6時30分から16時30分までの10時間であったが、実作業時間は、延べ5時間32分であり、手待ち時間（延べ4時間28分）を超えていた。

(イ) 遅番の支配人の労働実態

① 6時58分から8時5分までの間の主な作業内容は、朝食の準備・補充・片付け、フロントの準備・対応であった。7時から9時までの間、延べ40人超の利用客がフロントを訪れ、頻繁に支配人室を出入りして対応していた。この間の実作業時間は、1時間7分であった。

② 9時10分から12時24分までの間の主な作業内容は、客室の掃除・ベッドメイキング、バスタオルの準備であった。この間の実作業時間は、3時間14分であった。

③ 16時から23時までの間の主な作業内容は、上記アの「標準的なタイムテーブル」及び遅番の支配人の申立てによれば、チェックインの対応、購買対応、電話対応、戸締り等であり、これらの作業に2時間30分程度を要するとのことであった。この間の実作業時間は、2時間30分であった。

以上のとおり、遅番の支配人の労働時間は、6時58分から23時まで（休憩時間の3時間を除く。）の13時間2分であったが、実作業時間は、延べ6時間51分であり、手待ち時間（延べ6時間11分）を超えていた。

(ウ) 夏休み期間中の労働実態

本件各支配人は、夏休み期間である令和元年8月中は、予約が満室の状態が続いており、上記(ア)及び(イ)と同様の労働実態が続くと申し立てた。

ウ そうすると、実地調査日における本件各支配人の勤務時間は、上記アの「標準的なタイムテーブル」による勤務時間とは異なり、それぞれの勤務時間中における実作業時間が手待ち時間を超えていたこと、そして、この労働実態が夏休み期間の令和元年8月中は続くことが確認されたのであるから、本件各支配人は、本件許可基準にいう「常態として・・・労働時間中において手待ち時間が多く実作業時間が少ない者」に該当しないことが明らかである。

したがって、本件不許可処分に違法又は不当な点は認められない。

- (3) 審査請求人は、繁忙期である令和元年8月7日に行った1回の実地調査の結果のみで本件申請を不許可としたことは、著しく妥当性・公正性を欠き、実地調査は最低限複数回行うべきであるとして、実地調査の時期及び回数が不適切であると主張している。

しかし、一件記録によれば、審査請求人は、令和元年6月19日に本件申請をし、同年7月3日に実地調査を行うことを求めたが、管轄庁は、同日は本件事業場がまだ運営を開始していない（その運営開始は、同月19日の予定であった。）から、労働実態を確認することができないとして、その運営開始後である同年8月7日に実地調査を行うことにしたことが認められる。したがって、実地調査の時期が不適切であるとの審査請求人の主張は、採用することができない。

また、管轄庁は、実地調査を1回しか行っていないが、その実地調査において、上記(2)のイの(ウ)のとおり、実地調査日における労働実態が夏休み期間の令和元年8月中は続くことを確認しているから、処分庁は、実地調査日の労働実態のみを根拠として本件不許可処分をしたものではない。したがって、実地調査の回数が不適切であるとの審査請求人の主張も、採用することができない。

次に、審査請求人は、実地調査における労働実態の認定に誤りがあると主張しているが、その主張は、上記(2)のイの本件各支配人の労働実態が本件事業場の性質等からして到底あり得ないとの一般論をいうものにすぎず、具体性を欠いている。そして、一件記録によれば、審査請求人は、本件各

支配人の労働実態を把握していないとして、管轄庁に対し、上記(2)のアの「標準的なタイムテーブル」以外の資料を提出していないため、その主張の根拠となる資料がない。したがって、審査請求人の上記主張は、採用することができない。

さらに、審査請求人は、最低賃金の減額の特例の許可申請は、他の事業場では許可されているのに、本件事業場のみが不許可とされたのは、行政の対応として公平性を欠いていると主張している。

しかし、審査請求人は、全国の多くの事業場で、同じスタイルのEを運営しているが、各事業場の支配人の業務分担や勤務時間については、一切管理しておらず、各事業場の支配人の自主性に任せることにより、多様で柔軟な働き方ができるようにしている（反論書添付書類（「店舗支配人職従業員の就労形態と勤務状況について」と題する書面）、口頭意見陳述記録書）というのであるから、支配人の労働実態は、当然、事業場ごとに異なることになる。したがって、その相違を無視した審査請求人の上記主張は、採用することができない。

3 まとめ

以上によれば、本件審査請求は理由がないから棄却すべきであるとの諮問に係る審査庁の判断は、妥当である。

よって、結論記載のとおり答申する。

行政不服審査会 第1部会

委	員	原			優
委	員	中	山	ひ	と
委	員	野	口	貴	公